2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名	新日本建設株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1879			URL	https://www.shinnihon-c.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	高見　克司	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役専務執行役員 管理本部長	（氏名）	高橋　苗樹	(TEL) 043(213)1111
半期報告書提出予定日		2026年11月12日	配当支払開始予定日		2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	66,013	17.9	9,899	37.5	10,279	39.1	7,008	35.1
2026年３月期中間期	56,010	2.5	7,199	14.4	7,390	17.0	5,186	19.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,504百万円（　41.6%）　2026年３月期中間期　5,299百万円（　23.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	119.82	―
2026年３月期中間期	88.68	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	182,268	139,888	76.7
2026年３月期	185,296	134,547	72.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 139,888百万円　　2026年３月期 134,547百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	30.00	―	37.00	67.00
2027年３月期	―	41.00			
2027年３月期(予想)			―	39.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	158,000	14.1	26,800	31.3	27,300	31.4	18,400	20.9	314.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	61,360,720株	2026年３月期	61,360,720株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,871,380株	2026年３月期	2,871,212株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	58,489,458株	2026年３月期中間期	58,489,646株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
３．その他 …… 8
連結受注の概況 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高止まりにより、世界的なインフレ圧力が継続するなか、国内では雇用・所得環境の改善から実質賃金がプラスに転換するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、建設事業では、慢性的な労務不足に加え、石油関連資材を中心とした建設資材価格が高止まりするなか、設備投資関連需要は堅調に推移しました。開発事業等では、首都圏におけるマンション販売価格は上昇基調にあるものの、供給戸数が低水準であることから、実需層の需給バランスはおおむね均衡して推移しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。売上高は、前中間連結会計期間と比べて17.9％増加し、660億13百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比べて37.5％増加し、98億99百万円、経常利益は39.1％増加し、102億79百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は35.1％増加し、70億8百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第４四半期に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて34億63百万円減少し、1,671億59百万円となりました。この主な要因は、現金預金が291億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億35百万円増加し、151億8百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が8億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて30億28百万円減少し、1,822億68百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて84億7百万円減少し、402億62百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が83億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて38百万円増加し、21億17百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて83億68百万円減少し、423億79百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて53億40百万円増加し、1,398億88百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が48億44百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月12日に公表した2027年３月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,824	66,668
受取手形・完成工事未収入金等	12,649	18,042
販売用不動産	5,831	4,684
未成工事支出金	1,297	715
開発事業等支出金	53,938	74,900
材料貯蔵品	49	65
その他	1,040	2,091
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	170,623	167,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,160	4,074
機械及び装置（純額）	185	197
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	295	220
土地	5,862	5,862
リース資産（純額）	62	66
その他	—	27
有形固定資産合計	10,566	10,447
無形固定資産	105	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	2,794
繰延税金資産	1,334	1,007
その他	699	760
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,000	4,557
固定資産合計	14,672	15,108
資産合計	185,296	182,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,179	21,787
未払法人税等	4,624	3,327
未成工事受入金	8,235	8,896
開発事業等受入金	1,762	3,125
賞与引当金	764	894
完成工事補償引当金	369	408
その他	2,732	1,822
流動負債合計	48,669	40,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	258	226
退職給付に係る負債	912	930
繰延税金負債	253	273
その他	654	686
固定負債合計	2,078	2,117
負債合計	50,748	42,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,440	3,440
利益剰余金	126,902	131,746
自己株式	△575	△575
株主資本合計	133,432	138,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,543
退職給付に係る調整累計額	134	68
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,611
純資産合計	134,547	139,888
負債純資産合計	185,296	182,268

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	41,340	47,738
開発事業等売上高	14,670	18,274
売上高合計	56,010	66,013
売上原価		
完成工事原価	36,543	39,967
開発事業等売上原価	10,009	13,588
売上原価合計	46,552	53,556
売上総利益		
完成工事総利益	4,797	7,770
開発事業等総利益	4,660	4,686
売上総利益合計	9,457	12,456
販売費及び一般管理費	2,257	2,557
営業利益	7,199	9,899
営業外収益		
受取利息	160	349
受取配当金	20	24
その他	12	5
営業外収益合計	193	380
営業外費用		
支払手数料	1	―
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	7,390	10,279
税金等調整前中間純利益	7,390	10,279
法人税、住民税及び事業税	2,095	3,152
法人税等調整額	108	119
法人税等合計	2,204	3,271
中間純利益	5,186	7,008
親会社株主に帰属する中間純利益	5,186	7,008

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,186	7,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	562
退職給付に係る調整額	△21	△66
その他の包括利益合計	112	496
中間包括利益	5,299	7,504
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,299	7,504
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	41,340	14,670	56,010	―	56,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	―	27	△27	―
計	41,367	14,670	56,037	△27	56,010
セグメント利益	3,894	3,785	7,679	△479	7,199

(注) １．セグメント利益の調整額△479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	47,738	18,274	66,013	―	66,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	―	15	△15	―
計	47,753	18,274	66,028	△15	66,013
セグメント利益	6,808	3,727	10,535	△636	9,899

(注) １．セグメント利益の調整額△636百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他

連結受注の概況

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額(百万円)	金額(百万円)		
連結受注高	90,355	107,116	16,760	18.5

（注）当中間連結会計期間における連結受注高の内訳は、建設事業70,031百万円、開発事業等37,084百万円であります。

（参考）個別受注の概況（建設事業）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額(百万円)	金額(百万円)		
住　宅	32,920	44,424	11,503	34.9
非住宅	22,534	15,878	△6,656	△29.5
合　計	55,455	60,302	4,847	8.7